

花井 伸子 議員

こだま保育園廃園は 白紙撤回を 「保育園は民営化の流れ」

議員 6月議会の委員長報告で、こだま保育園廃園の突然の説明を受けた。その後、こだま保育園で保護者説明会が行われたが、保護者から、保育園選考時に暫定保育園であることの説明を受けていないこと、入園承諾書において平成25年3月31日までこだま保育園で保育を受ける権利が約束されていること、保育環境の変化が与える子ども達への影響が心配されるなどの意見が挙がっている。どう対処するのか。

議員 本市が説明責任を怠ったこと、入所承諾書における契約期間は、こだま保育園での保育を受ける権利を保障すべき責任がある。また、保育園の場所・建物・保育士・保育内容が突然変わる中で、子ども達に及ぼす影響は極めて大きいと考える。同保育園の廃園は白紙に戻し、保護者と納得のいく話し合いを行うべきではないか。

福祉部長 当初は区画整理の関係で暫定保育園であることを説明し、理解を得たが、その後、説明していなかった点は、お詫びをしなくてはならない。入所承諾の件は、新設保育園で就学前まで保育をすることで理解願いたい。廃園後の転園に伴い園児に生じる支障は、できる限り回避できるように万全を期したい。今後、保護者の皆様に理解いただけるよう鋭意努力する。



▲ 廃園計画が発表された、こだま保育園

市長 決定を撤回し、方向を変える考えはない。あくまで暫定保育園としての設置、区画整理事業も進めていかななくてはならない、これからは官の仕事と民の仕事を分ける、こうした流れの中での一つの方向が保育園で、市民には理解を得ながら進めていかななくてはならないと承知している。保育園は民でも、よい保育サービスができるという考えを持つっており、評判もよい。そういうことを保護者に説明して理解を求めていきたい。

一般質問

救急搬送の現況は

「医療機関との連携により

適切な救急搬送に努めている」

召田 厚 議員

議員 奈良県のみならず全国で問題となっている妊産婦の救急搬送システムは、救急医療全体の問題として取り沙汰されている。

そこで、①本市は、救急病院の状況は他地域に比べ比較的良好と思われる

るが、市民の不安を払拭する意味も含め、救急搬送の現況はどうか。

②たらい回しと呼ばれる救急車受け入れ拒否といった状況が不安に思われるが、救急搬送から見ただけでは、救急搬送の受け入れ状況はどうか。

③とりわけ、小児、妊産婦の救急が大きな問題となっているが、救急病院とのネットワークの現況はどうか。

④救急を要しない軽症者により、重症患者の搬送が遅れるという事

を考慮し、救急搬送トリアージの検討をしては。
⑤容態や病院の照会など気軽に相談できる救急医療相談窓口を設けられないか。

消防長 ①平成18年度中は前年に比べ救急車の出場件数は減少し、救急車の台数、搬送とも現在支障はない。
②たらい回し、受け入れ拒否については、病院との連携を密にし、適応する病院に搬送できるように努めている。

③市内、近隣の担当医、空きベッド数の情報を小児科、産婦人科に限らず、脳外科、その他、県医療情報システムを常に活用し、搬送に努めている。
④救急搬送トリアージについては、今後国の動向を見ながら検討する。

⑤当面は、病院照会などの問い合わせに応じていくほか、県救急医療情報等をより多くの方々に活用していただけるよう広報に努めていく。



▲ いざというときのための救急車です

※ トリアージ=傷病の緊急度や程度に応じ、適切な搬送・治療を行うこと。

※ DV=夫婦や恋人など親密な男女間で行われる身体的・精神的・性的・経済的等の暴力のこと。被害者の多くは女性。

DV防止対策を強めて

岡寄 郁子 議員

「相談窓口の充実、

庁内ネットワークの設置を図る」

議員 第3次戸田市男女共同参画計画のDV防止の取り組み評価は。

総務部長 情報紙「つばさ」に相談窓口を掲載、男女共同参画センターや子ども家庭課で相談窓口を増やした。

議員 男女共同参画セン



▲ DV防止の拠点に（男女共同参画センター）

ターをDV防止センターとしてアピールを。周知のため、店舗や公共施設の女性トイレへ情報カードを設置しては。市にDV対策のネットワーク設置を。

総務部長 法改正で、市町村にも配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務となった。まず相談窓口の充実を図る。情報カードは検討したい。ネットワークは設置する。

税の滞納対策
…軽減措置を
市民に知らせ

議員 税の滞納による差し押さえや公売予告（不動産など）を受け、それでも滞納分を支払う資力のない人からの相談が相次いでいる。長期の滞納は延滞金もかさむ。多額の滞納を生まないために、納税猶予や減免の制度をもっと知らせるべきでは。

市民生活部長 平成17年度以降、減免は市税77件、国保税1件となっている。制度は納税通知書等でも知らせているが、よりわかりやすい説明は必要と考えている。

議員 職員の対応に関する相談も多い。研修はどうしているか。

市民生活部長 国、県及びベテラン職員による研修を実施している。納税者から信頼を受けるため、応接は大事と考えている。

議員 人権に配慮した対応を心がけてほしい。

視察報告

議会改革特別委員会
8月7日 大分県臼杵市議会
8月8日 福岡県議会

臼杵市議会では、市長のマニフェストの中に、「議会機能の充実強化」があり、議会と市長が政策討論を行うことで、よいまちをつくるため、平成17年から政策討論会を開催しているとのことであります。

具体的な実施方法は、年4回、会期中の休会日に、議員26人が常任委員会の枠を外した3部会に分かれて、部会ごとに独自のテーマを決めて、職員を交えず市長、副市長、教育長の3名と一緒に、市の経営に参画するような雰囲気、自由に

討論する形で、事業実施の進化・改善等を行っているとのことでありました。福岡県議会では、平成15年に「議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」を一部改正し、逮捕等により議会の会議を欠席した場合、報酬の支給を停止し、有罪が確定したときは、報酬を支給しない。また、2定例会の期間を連続して欠席した場合も、報酬を支給しないことを規定しているとのことでありました。

び12月1日のそれぞれ前6カ月以内の期間において、報酬の支給を停止、もしくは報酬を支給されない月があるときは、当該支給されない月の報酬額及び当該報酬額に100分の45を超えない範囲内で、期末手当の停止及び不支給について規定しているとのことでありました。



福岡県議会

請願・陳情

…皆さんの意見を市政・議会に反映する手段の一つです！



議会開会日の3日前までに提出された請願は、当該議会の日程の中で所管の委員会に付託され、慎重に審査されます。請願の提出に当たっては、請願の件名・要旨・理由のほか、紹介議員の署名、提出者の住所・氏名・押印の上、議会事務局に提出してください。陳情は、紹介議員の署名

は必要ありませんが、議場における文書配布のみの扱いとなりますので、ご承知おきください。提出に当たって不明な点は、048-441-1800内線524議会事務局理事担当へお気軽にお問い合わせください。